**世　界　党　宣　言 - 2019**

**2019年の第三回世界党大会で採択**



**鈴　木　俊　雄**

**起　草**

**世　界　党**

# 目　次

[目　次 iii](#_Toc17873270)

[前　文 1](#_Toc17873271)

[I　世界党の基本思想 3](#_Toc17873272)

[1. 世界連邦の基本的利益 3](#_Toc17873273)

[2. 世界党の組織 3](#_Toc17873274)

[3. 世界党大会における各支部の議席 4](#_Toc17873275)

[4. 受け付けられる公式代表の数 4](#_Toc17873276)

[5. 世界党の運営 5](#_Toc17873277)

[6. 世界党規約の改正 5](#_Toc17873278)

[II　国 際 政 策 7](#_Toc17873279)

[1. 国連の尊重 7](#_Toc17873280)

[2. 世界議会規約および世界連邦憲法 7](#_Toc17873281)

[A. 世界議会の議席 8](#_Toc17873282)

[B. 登録 9](#_Toc17873283)

[C. 受け入れられる公式代表数 9](#_Toc17873284)

[D. 不的確な議員の除名 10](#_Toc17873285)

[3. 世界連邦における最高権威 11](#_Toc17873286)

[4. 世界議会が必要な理由 11](#_Toc17873287)

[5. 貧困の撲滅 12](#_Toc17873288)

[6. マハトマ・ガンジー・イニシャチブ 14](#_Toc17873289)

[7. 教育の改善 14](#_Toc17873290)

[8. 世界議会規約および世界連邦憲法の改正 16](#_Toc17873291)

[III　国内政策 17](#_Toc17873292)

[1. 中国 17](#_Toc17873293)

[2. 日本 17](#_Toc17873294)

[A. 日本の伝統の政治と未来の政治 17](#_Toc17873295)

[B. 伝統の政治 17](#_Toc17873296)

[C. 未来の政治 20](#_Toc17873297)

[3. 北朝鮮および韓国 23](#_Toc17873298)

[4. アメリカ 24](#_Toc17873299)

# 前　文

　これは、2019年12月15日にネパールで開催された第三回世界党大会で採択された世界党の宣言である。世界党は、世界連邦の樹立を目指す国際政党である。ここにおいて、世界連邦とは世界的な規模の独立国の連邦であり、世界連邦の中には、世界議会、世界政府、および世界法廷がある。世界議会は、各国からの代表からなる議会であり、世界政府は、連邦の中央政府であり、世界法廷は、原則として、国際問題を扱う裁判所である。世界連邦において、世界議会は最高権威である。

　我々は世界市民である。我々人民は世界平和と人々の幸福を心から願う。我々の義務は世界民主主義を樹立することだと信じる。世界党には、以下のような三原則がある。

　1. 最優先事項は、世界全体のあるいは社会全体の利益であり、党の利益は、その後に来る。世界がよくなれば、我々の国が良くなる。我々の国がよくなれば、我々の生活が良くなる。

　2. 世界党の政策に関しては、虚偽があってはならない。

　3. 世界党には腐敗があってはならない。我々は、資金に関しては厳格でなければならない。

　世界連邦の基本的な思想は、本当に良い事は常識になるという哲学に基づいている。我々は、千年後も存在する思想と世界システムを構築することを目指している。ある思想が千年後も存続すれば、その思想は世界の常識になっているであろう。我々は、世界党は千年後も存続すると考える。それが実現すれば、千年後には、世界連邦は世界の常識になっているであろう。

　以下、世界党の基本的な思想が示され、宣言とビジョンが国際的な事情と各国の国内的な事情から述べられる。ここに示される宣言は世界党大会で承認されたものであり、世界党と世界党の各支部の権威の土台である。

　世界では、権威が必要である。宗教は、世界全体の権威にはなり得ない。我々は、世界の最高権威は世界議会であると信じる。世界党は世界議会の設立を目指している。

# I　世界党の基本思想

　世界党の基本思想は、論文

「世界政府のための国際政党」

http://www.w-g.jp/wgi/library/articles-&-mails/party-j.htm

に書かれている。本宣言の主張は、人々の支持が世界連邦を樹立し維持するというものである。世界連邦が樹立され維持されるとすれば、それは軍事力によるのでも経済力によるのでもない。それは、精神的な力すなわち人々の支持によるものである。人々は、真に良いものを支持する。この人々の支持が、真に良いものを常識にする。それ故、我々が世界連邦を樹立しようとすれば、それは常識になるであろう。

## 　1. 世界連邦の基本的利益

世界連邦の基本的な利益は以下のとおりである。

　1　世界連邦は、戦争を減らすか防ぐことができる。これは、戦争による人々の死亡および負傷の減少、戦争による破壊の減少、そして軍事費の削減を可能にする。

　2　世界連邦は、国際共通通貨を発行できる。これは、為替レートの変動をなくすことを可能にする。

　3　世界連邦は、すべての人々に雇用を提供できる。これは、貧困の撲滅を可能にする。

上の項目のうち第一項目と第二項目は常識として容易に理解できるので特に説明の必要はないが、第三項目は、第II章　国 際 政 策、第五節　貧困の撲滅

で説明される。

## 　2. 世界党の組織

　世界党の組織は、

「世界党規約」　http://www.w-g.jp/wp/statute-wp-j.htm

に規定されている。

　世界党は各国の支部からなる。世界党は、党員を持たず、各国にひとつの支部を持つ。世界党は、各国の支部の国際事務局であり、各国の支部が党員を持っている。

　世界党大会は、世界党の最高機関であり、4年に1度開催される。大会の議席は、基本的に、1,000で、各国の人口に応じて配分される。世界党大会において、議決権は他の党員に委任することはできない。

## 　3. 世界党大会における各支部の議席

　世界党大会における各支部の議席は以下のように計算される。 表I-1に示すように、各支店の議席は国の人口に比例して割り当てられる。

**表　I-1. 世界党大会における議席の配分**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | **人口** thousands | **議決権** | **調整済み****議決権** | **議席** |
| **世界人口** | 7,349,472 | 1,000.0000 |  |  |
| **中国** | 1,376,049 | 187.2310 | 188.000 | 188 |
| **インド** | 1,311,051 | 178.3871 | 179.000 | 179 |
| **アメリカ合衆国** | 321,774 | 43.7819 | 44.000 | 44 |
| **日本** | 126,573 | 17.2221 | 18.000 | 18 |
| **仮想国** | 1 | 0.0001 | 0.001 | 1 |

世界の人口は73億4,947万2,000人で、そのうち中国は13億7,604万9,000人、インドは13億1,105万1,000人、アメリカは3億2,177万4,000人、日本は1億2,657万3,000人、仮想国は1,000人と仮定される。代表の総数は基本的には1,000人で、議席は人口に応じて配分される。したがって、中国の場合、議決権は187.2310票となる。同様に、インドは 178.3871票を持ち、アメリカ 43.7819票、日本 17.2221票および仮想国 0.0001票を持つ。これは、小数第１位を切り上げあるいは切り下げて整数に調整する。小数第１位がゼロでなければ切り上げられ、ゼロならば切り下げられる。１票未満の票を持つ国の場合は、ゼロでなくもっとも小数点に近い桁が切り上げられる。中国の場合は、小数第１位はゼロでないので切り上げられ調整済み議決権は188.000になり、公式の代表は188となる。同様に、インドは公式代表は179人になり、アメリカ44、日本18になる。仮想国の場合は、人口は1,000人なので、議決権は0.0001で、小数第4位がゼロでないので0.001に切り上げられる。したがって、この国は0.001の議決権を持った代表を1人送ることができる。この措置により、すべての議決権は1、0.1、0.01、0.001に分類できる。従って、議決権の総数は基本的には1,000であるが、実際の代表と議決権の総数は、それぞれ1,000を若干上回ることになる。

## 　4. 受け付けられる公式代表の数

　大会における受け付けられる公式代表の数は、各国の議席に基づいて計算される、表 I-2 において、国の数は4である。

　国Aは10議席、国Bは20議席、国Cは30議席、国Dは40議席を持つので、総議席数は100で、平均は25議席である。

　この場合、受け付けられる代表の上限は、議席の平均すなわち25人である。それ故、国Aは10人、国Bは20人、国CとDは25の代表を送ることができる。これは、各国間の代表数の差を縮小するための制度である。

**表 I-2. 受け付けられる代表数**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | **議席** | **受け付けられる代表** |
| **国 A** | 10 | 10 |
| **国 B** | 20 | 20 |
| **国 C** | 30 | 25 |
| **国 D** | 40 | 25 |
| **合計** | 100 | 80 |
| **平均** | 25 | 20 |

## 　5. 世界党の運営

　我々が樹立しようとしている世界連邦は社会の限られた一面のみに関わる。つまり、原則として、軍事力の管理、通貨の発行、および個々の国では解決できない他の政治経済的な問題のみを扱う。宗教、自由主義あるいは共産主義のような政治経済的な体制、教育、工業、農業、商業、科学、芸術、スポーツ、伝統等のような社会の他の側面は個々の国の自由とする。世界党では、政治と宗教は分離されており、宗教は個人的な事柄として考えられているので、どのような宗教も許される。

　各支部の基本政策は、世界党の基本政策と同じでなければならない。基本政策とは、世界連邦を樹立することである。しかし、各支部はそれ自身の政策を持つことができ、各支部は自由主義も共産主義も宣言できる。つまり、ある国の支部は自由主義を宣言でき、別の国の支部は共産主義を宣言できる。政治と宗教は、支部においても分離されている。

　現在、世界連邦は存在しない。それゆえ、世界党は欧州議会のような立法権のない世界議会の設立を目指している。

　世界党理事、すなわち党首、副党首、書記長、書記、広報官、会計、および党首によって任命された理事は、弾劾により除名される。

## 　6. 世界党規約の改正

　世界党規約は、世界党宣言にしたがって改正される。 現在のところ、規約の一部が改正される予定である。

# II　国 際 政 策

## 　1. 国連の尊重

　2001年9月のアメリカでのテロリスト攻撃の後のアメリカによるアフガニスタンの爆撃と2003年のイラク侵略は、国連の承認なしに行われた。2006年、元イラク大統領サダム・フセインが処刑され、一方アメリカと同盟国はリビヤを国連の承認なしに攻撃し、最高指導者のムアンマル・アル＝カダフィは2011年11月に、殺害され、2011年12月、米軍はイラクからの撤収を完了した。2014年、イスラム国の建国が宣言されたが、サダム・フセインが今でもイラクの大統領なら、イスラム国は出現しなかったという事を我々は理解しなければならない。

　これらの事から、世界最強の国アメリカは国連を尊重していないと言える。大いなる力には、大いなる責任がともなう。もし最も強力な国が国連を尊重すれば、ほかの国はそれを無視できない。国連の尊重こそ、世界民主主義への第一歩だと言える。

## 　2. 世界議会規約および世界連邦憲法

　世界政府研究所は、

世界議会規約　http://www.w-g.jp/wgi/statute-j.htm

および

世界連邦憲法　http://www.w-g.jp/wgi/constitution-j.htm

の草案を作成した。世界党は、これらの規約と憲法を支持する。規約と憲法において、世界連邦についての基本的な思想は、以下のとおりである。

　図 II-1は、世界連邦の樹立の過程を示している。各国は代表を世界議会へ送り、代表の議席は人口に応じて配分され、議席の総数は基本的には1,000である。世界党は各国に支部を持っており、その各国の支部が世界議会への代表を選出する政策を促進する。初期段階の世界議会は、立法権のない諮問会議であるが、議会が良好に機能すれば立法権を得て世界連邦憲法を制定する。世界連邦は、この憲法に従い樹立される。世界連邦内には、世界議会、世界政府、世界法廷がある。世界連邦が樹立される前は、世界議会は世界議会規約に沿って運営され、世界連邦が樹立された後は、世界議会規約は廃棄され、世界議会は世界連邦憲法に沿って運営される。

**図 II-1. 世界連邦樹立の過程**



### 　A. 世界議会の議席

　各国の議席の計算方法は、ほとんど世界党と同じである。各国の議席は人口に応じて配分され、計算の方法は表 II-1に示されている。世界の人口は73億4,947万2,000人で、そのうち中国は13億7,604万9,000人、インドは13億1,105万1,000人、アメリカは3億2,177万4,000人、日本は1億2,657万3,000人、仮想国は1,000人と仮定される。代表の総数は基本的には1,000人で、議席は人口に応じて配分される。したがって、中国の場合、議決権は187.2310票となる。同様に、インドは 178.3871票を持ち、アメリカ 43.7819票、日本 17.2221票および仮想国 0.0001票を持つ。これは、小数第１位を切り上げあるいは切り下げて整数に調整する。小数第１位がゼロでなければ切り上げられ、ゼロならば切り下げられる。１票未満の票を持つ国の場合は、ゼロでなくもっとも小数点に近い桁が切り上げられる。中国の場合は、小数第１位はゼロでないので切り上げられ調整済み議決権は188.000になり、公式の代表は188となる。同様に、インドは公式代表は179人になり、アメリカ44、日本18になる。仮想国の場合は、人口は1,000人なので、議決権は0.0001で、小数第4位がゼロでないので0.001に切り上げられる。したがって、この国は0.001の議決権を持った代表を1人送ることができる。この措置により、すべての議決権は1、0.1、0.01、0.001に分類できる。従って、議決権の総数は基本的には1,000であるが、実際の代表と議決権の総数は、それぞれ1,000を若干上回ることになる。

　さらに、以下に示すように、世界議会への参加については、いくつかの条件がある。

**表 II-1. 世界議会における議席の配分**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | **人口**千人 | **議決権** | **調整済み****議決権** | **代表** | **登録議員** |
| **世界人口** | 7,349,472 | 1,000.0000 |  |  |  |
| **中国** | 1,376,049 | 187.2310 | 188.000 | 188 | 564 |
| **インド** | 1,311,051 | 178.3871 | 179.000 | 179 | 537 |
| **アメリカ合衆国** | 321,774 | 43.7819 | 44.000 | 44 | 132 |
| **日本** | 126,573 | 17.2221 | 18.000 | 18 | 54 |
| **仮想国** | 1 | 0.0001 | 0.001 | 1 | 3 |

### 　B. 登録

　各国の選挙の当選者は、少なくとも１年以上前に世界議会に登録されなければならない。登録された当選者（以下、登録議員）は、登録の１年後に公式の代表として議会に出席できる。ただし、前期に登録された登録議員は、登録後ただちに公式代表になれる。

　各国は、議会における議席数の3倍の登録議員を登録することができる。たとえば、議会におけるある国の議席が10人なら、その国は30人の登録議員を持つことができる。この30人の登録議員の中から、10人を公式の代表として送ることができる。

### 　C. 受け入れられる公式代表数

　世界議会における受け入れられる公式代表の数は、世界党大会と同じ方法で計算される。つまり、受け入れられる公式代表の数は、各国の議席に基づいて計算される、表 II-2 において、国の数は4、つまり、国A、国B、国C、国Dである。

　国Aは10議席、国Bは20議席、国Cは30議席、国Dは40議席を持つので、総議席数は100で、平均は25議席である。

　この場合、受け付けられる代表の上限は、議席の平均すなわち25人である。それ故、国Aは10人、国Bは20人、国CとDは25の代表を送ることができる。これは、各国間の代表数の差を縮小するための制度である。

**表 II-2. 受け付けられる代表数**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | **議席** | **受け付けられる代表** |
| **国 A** | 10 | 10 |
| **国 B** | 20 | 20 |
| **国 C** | 30 | 25 |
| **国 D** | 40 | 25 |
| **合計** | 100 | 80 |
| **平均** | 25 | 20 |

### 　D. 不的確な議員の除名

さらに、不適格な党員を除名するシステムがある。不適格な登録議員は、他の登録議員によって、除名される。ある登録議員に問題があれば、他の登録議員は、その登録議員の除名を要求することができる。登録議員が他の登録議員の除名を要求するときは、除名を要求する議員は氏名および理由を明記した要求の文書を世界議会総裁に提出する。その文書は、理事会で検討され、世界党のウエブサイトおよび他の出版物に発表される。除名の要求がすべての登録議員の議決権数の10%に達すると、理事会は総裁の名で通知を各登録議員に送る。次の段階で、登録議員が除名を要求された登録議員の除名に反対する場合、その登録議員はその反対の文書をを相殺に送付する。総裁の通知から1年以内にこの反対が登録議員の過半数に達した場合、除名を要求された登録議員は除名されない。さもなければ、除名の要求が登録議員の10％であっても、除名を要求された登録議員は除名される。 例えば、第II-2図のように、登録議員が1,000人で、そのうち100人の登録議員が、ある登録議員の除名を要求した場合である。

**図 II-2. 登録議員の除名**

**登録議員は、1,000名**

**100 人の登録議員が、ある登録議員の除名を要求**

**もし、除名への反対が501人以上なら、その登録議員は除名されない。**

**もし、除名への反対が500人以下なら、その登録議員は除名される。**

この場合、501人以上の登録議員が通知から1年以内に除名に反対すれば、除名される必要はない。500人以下の登録議員が除名に反対した場合、除名を要求された登録議員は除名される。これらの手続きは、インターネットを介して実施されることができる。つまり、世界議会を開かずに除名の手続きが行われる。

　各国または地域からの登録議員は、人々に直接選ばれた人達でなければならない。従って、独裁制の国が選挙を行わずに議員を登録しても、世界議会規約または世界連邦憲法で規定された手続きによって、彼らは他の登録議員に除名を要求され除名されるであろう。

　登録議員が除名された後は、各支部の登録議員の議席数は、除名された登録議員の数に応じて、除名の日から４年間、削減される。たとえば、もし、2名の登録議員が除名されれば、その支部の登録議員の議席数は除名の日から４年間、2議席、削減される。除名された議員は、除名から4年後にふたたび登録できる。

　世界議会理事、すなわち総裁、副総裁、書記長、書記、広報官、会計、および総裁によって任命された理事は、上の手続きにより除名することはできない。理事は、弾劾により除名される。

## 　3. 世界連邦における最高権威

　このように、不適格な登録議員は、他の登録議員により除名される。このシステムにより、たとえ3,000人の議員が登録されたとしても、異議申し立てにより10人になってしまうかも知れない。さらに、世界議会の議員の任期が４年なのに、除名の手続きを完了するのに3年もかかってしまうかも知れない。しかし、この残った10人の議員が絶大な権威となり、その10人が残りの１年の任期でした議決は人々の最高の支持を得るであろう。

　世界連邦憲法においては、世界連邦は、立法、行政、司法の三権分立のもとにはなく、図に示されているように、世界議会は世界政府の首相と世界法廷の裁判官を任免する。このように、世界議会は、世界連邦の最高権威である。

## 　4. 世界議会が必要な理由

　なぜ世界議会を設立しなければならないかという、確固たる理由がある。世界議会は対話の場である。飛行機、エンジン、電気、コンピュータのような科学技術の発展は文明に貢献してきたが、ある意味では人々による対話は科学技術よりもはるかに重要である。農業のなかった原始時代では、人々は非常に貧しかったと思われるが、なんとか生きられた。農業のあった封建時代では、ほとんどの人は貧しかったが社会全体では余剰があった。つまり、原始時代には社会が貧しすぎたのでプロの兵士や地主はいなかったが、農業のあった封建時代には余剰があったのでプロの兵士や地主がいた。プロの兵士や地主は、生活必需品を生産しないので、プロの兵士や地主がいる時は、社会全体に余剰がなければならない。たとえば江戸時代（1603-1867）の日本では、侍や地主がいた。侍は、封建時代の日本のプロの兵士である。このように、人々が牛や馬で土地を耕したり荷物を運んだりしている社会でさえ、社会全体では余剰がある。これは、すべての人々が善良な人ばかりで、すべての問題を対話で解決すれば、牛や馬で土地を耕し荷物を運んでいる社会でさえ、戦争もなければ貧困もないということを意味する。しかし、現代では科学技術は封建時代のそれより較べものにならないほど高いのに、戦争は根絶されていない。したがって、科学技術は人間の幸福にとって重要だが、すべての人々による対話ははるかに重要だと言うことができる。したがって、世界をより良くしたければ、問題を対話で解決しようとしなければならない。これが、世界議会が必要な理由である。実際のところ、科学技術の発展は所得をあげてきた。しかし、世界議会のような話し合いの場がなければ、科学技術の発展は世界の平和にとって役に立たないと言える。

## 　5. 貧困の撲滅

　貧困の原因は図II-3. に示されている。

**図II-3. 貧困の原因**

**会社は、人々を雇用する**

図に示されているように、自由競争と私有財産制の世界では、産業予備軍が出現する。自由競争と私有財産制の世界は、マルクスの言葉で言えば、資本主義的生産様式の世界である。産業予備軍は、仕事を得られないために非常に貧しい人々である。彼らは、懸命に働いているが貧しい状況にあるのではなく、仕事を得ることができないので貧しい状況にある。それでは、なぜ彼らは仕事を得られないのだろうか。これは、マルクスの利益率の傾向的低下法則によって説明される。マルクスは、利益率が低下するので、産業予備軍が出現すると主張した。つまり、利益率が低いので、すべての人を雇用するために必要な投資が不可能なのである。この考えは、定型化された事実によって否定される。定型化された事実とは、以下のようなものである。

　1. 労働者一人当たりの資本は、増加している。

　2. 労働者1人当たりの生産も増加しており、それに応じて賃金も増加している。

　3. 総所得における賃金所得と資産所得の比率は同じである。むしろ、賃金に有利である。

　4. 利子率または利益率は、一定であった。

　5. 資本産出高比率は一定であった。

　6. 貯蓄率は、長期的には一定であった。

　定型化された事実は、サイモン S. クズナッツ（1901-85）、ニコラス・カルドア（1908-86）、ロバート M. ソロー（1924-）など多くの研究者によって発見され、クズネッツとソローはノーベル経済学賞を受賞している。定型化された事実の内容は、本により若干異なるが、多くの経済学者の間で、経済の真実であると考えられている。マルクスは、利潤率が低下し、産業予備軍が出現すると主張したが、この考えは定型化された事実によって否定された。つまり、利益率は一定であり、賃金は増加している。言うまでもなく、定型化された事実の研究はマルクスの研究より後である。定型化された事実によれば、利潤率は低下せず、労働者の収入は増加している。アメリカ、西欧諸国、日本などの先進国では、生活水準がスムーズに向上している。このように、マルクスの理論は否定された。

　しかし、新しい視点がある。それは、天動説と地動説である。前者は太陽が地球の周りを回っていると主張し、後者は地球が太陽の周りを回っていると主張する。現代では、どちらの考えが正しいのか誰もが知っているが、前者が後者によって修正されたときは重大な困難が生じた。マルクスの理論に関しても、このような類のたあいもない考え方の変更が必要である。これまで、マルクスの理論はそれぞれの国に適用されてきて、世界経済全体には適用されなかった。定型化された事実は、工業国の実証分析の結果である。しかし、世界経済全体を考えると、違った見解ができる。マルクスの理論がアメリカ、日本、イギリスなどのそれぞれの国に適用されるのなら、その理論は誤りである。しかし、世界経済全体に適用されれば、マルクスの理論は正しい。つまり、発展途上国の貧困層は産業予備軍と呼ぶことができる。これまで発展途上国の問題は、開発経済学の枠組みの中で考察されてきた。マルクスの理論は、発展途上国の貧困問題を理解するためには適用されなかった。

　例えば、日本と発展途上国の経済を例に挙げることができる。これまで、日本の企業は、フィリピン、タイ、インドネシアなどのアジア諸国に多くの工場を建設してきた。それらの会社は、ある程度人々を雇用する。その結果、一部の人々は雇用され、一部の人々は失業している。失業者を雇用したい場合は、工場や会社や学校などを作る必要があるが、これは非常に困難である。なぜならば、利潤が不足しているからである。それでは、どうすれば工場や会社や学校を作ることができるだろうか？まず、借金を返済しなければならない。それから、工場、企業、学校などを作るために資金を調達しなければならないが、これは非常に困難である。これは利潤が十分でないためである。その結果、発展発途上国では債務が蓄積されており、債務の累積が非常に深刻な問題である。失業者は産業予備軍と呼び得るものであり、マルクスの理論は世界経済全体に適用することができる。すなわち、世界経済が自由競争と私有財産制のもとにある限り、産業予備軍は消失することはない。

　それでは、どうすれば良いのだろうか。貧困を根絶するためには、失業者に仕事を提供しなければならない。失業者に雇用を提供するためには、事務所や工場や学校が赤字であっても、雇用するために建設する必要がある。もし各国がこの政策をとるならば、それらの国は国際競争力を失うことになる。例えば、人を雇うために、赤字でも国が車の工場を建設する場合、その国は国際競争力を失うことになる。しかし、すべての国が世界連邦にに加盟すれば、各国は人を雇用するためにこの政策をとることができる。工場を建設して赤字で雇用を提供する方針はばかばかしいと思われるかも知れないが、良い結果をもたらすであろう。

　1991年のソビエト社会主義共和国連合（USSR）あるいはソ連の崩壊は、この考えによって説明できる。多くの人々は、共産主義は実用的ではないという結論を下した。しかし、ソビエト連邦には深刻な失業はなかった。ソビエト連邦では、中央政府の計画に従って人々が雇用されたため、経済は弱体化し、ソビエト連邦は1991年に崩壊した。

　別の例を挙げると、南アメリカあるいは中央アメリカ諸国からアメリカへの移民を挙げることができる。 2018年12月ごろ、世界中で中央アメリカまたは南アメリカの国々から何千人もの人々がメキシコ経由でアメリカに入ろうとしていると報道された。 彼らの母国には仕事がないので、彼らはアメリカに入りたいのである。 この事実はマルクスの理論が正しいことを証明している。

　このように、世界連邦によって貧困を根絶することができる。

## 　6. マハトマ・ガンジー・イニシャチブ

　世界党は、非暴力と非服従を勧告する。マハトマ・ガンジーは、この方法でインドを独立に導いた。1947年の独立以来、インドは独立国である。ここで、何故、インドは攻撃されて占領されないのに、アフガニスタンとイラクは攻撃され占領されたかを考えるべきである。言うまでもなく、インドは核兵器を持っており、これがインドの独立の理由のひとつである。しかし、インドは核兵器なしに、非暴力と不服従の政策で独立を勝ち得たのだから、非暴力と不服従がインドの永久的な独立の理由であると考えることができる。この非暴力と非服従の政策はマハトマ・ガンジー・イニシャチブと名づけられ、世界党の基本的政策のひとつである。

## 　7. 教育の改善

　教育は、常に見直され改善されなければならない。それぞれの国の教育には多くの問題があるが、教育には一つの重要な面がある。問題は、男女関係と家族関係についての教育の内容である。ほとんどの国においては教育が奨励されているが、いくつかの国においては女性に対して教育が禁止されている。2012年10月のパキスタンで、マララ・ユサフザイ氏（Ms. Malala Yousafzai）がイスラムグループのガンマンに打たれたが、奇跡的に負傷から回復した。彼女は、女性の教育を受ける権利を主張している若い女性で、2014年、ノーベル平和賞を受賞した。2014年4月のナイジェリアで、イスラムグループによって約230人の女子生徒が教室から誘拐された。イスラムグループは、時には、庶民の家からテレビやコンピュータを取り上げて破壊してしまう。アメリカ、ヨーロッパ諸国、日本等のような国では、一般に、教育に対するこのような反対は理解されていない。

　ここで、2つのタイプの国を区別できる。一つはアメリカ、ヨーロッパ諸国、日本等のような国で、もう一つはインドとイスラム諸国である。インド人のほとんどは、ヒンズー教徒であるが、男女関係は、インドとイスラム教国で類似している。前者の国々では、結婚しないで男女が恋愛することは自由であるが、後者の国々では、そのような恋愛は厳しく禁じられている。パキスタンでは、イスラム教で禁止されている男女関係のために、年間数百人が殺されていると言われている。前者の国々の人々は、何故、後者の国々では恋愛が禁止されているかを理解していない。彼らは、恋愛を禁止することは、非民主的あるいは封建的だと考えている。前者の国々では、男性と女性は気安く付き合い別れる。この時、セックスは自由である。その結果、社会全体の雰囲気はさびしいとかつまらなくなってしまい、離婚率は高い。例えば、最近の日本では、3組に1組の夫婦が離婚する。この点では、後者の国々は素晴らしい。ほとんどの男女は、結婚前に性的な経験を持たない。社会全体の雰囲気はさびしいとかつまらないということはなく、ほとんどの人々は幸せだと感じている。

　これらの事を理解するなら、何故、前者の国々の教育が後者の国々では受け入れられないかを理解できる。理由は、簡単である。後者の国々の人々は、前者の国々の教育は後者の国々の伝統的で健全な男女関係をこわしてしまうと考えている。

　名誉殺人もこの男女関係に関する考えで説明できる。女性と男性が結婚せずに情事を持った場合、殺されることがある。これは、ヨーロッパやアメリカや日本の人々には理解されないが、理由は単純である。彼らは、伝統的で健全な男女関係を守りたいのである。以前は、名誉殺人はなかったと言われている。少なくとも、以前は少なかったと思われる。その理由は、容易に想像できる。テレビや映画が普及する前は、男女関係は世界中で伝統的で健全であった。しかし、テレビと映画の普及した後は、一部の人たちは、ヨーロッパ諸国、アメリカ、日本などにおいて、結婚をしないでセックスを楽しみ始めた。一方、インドやイスラム諸国では、人々はこの文化を受け入れないので、名誉殺人が発生あるいは増加した。

　科学の発達は非常に重要である。しかし、科学がどんなに発達しても、我々は年をとり死ななければならず、この世の中には男と女がいる。それ故、幸福になり人生を楽しみたければ、健全な男女関係を築き幸福な家庭を築かなければならない。高水準の科学と所得を持った工業国では、貧しい国にはない素晴らしいことがたくさんあるが、社会全体の雰囲気はどこかさびしく空しいものがある。これは、工業国では、男女関係が自由すぎるからだと思われる。まず、健全な男女関係と幸福な家庭を築くべきであり、その後に、科学の発展や金銭をかせぐことを考えるべきである。

　これが、何故、イスラムグループが前者の国々の教育を受け入れないかの理由である。もし、これが正しければ、この問題を解決する効果的な政策を考案できる。つまり、後者の国々の伝統的で健全な男女関係を壊さない新しい教育システムまたはカリキュラムを作成しなければならない。これが達成されれば、多くのイスラム教徒が学校に反対しないであろう。この点については、インドは成功している。インドでは、毎年、男女関係のために何人かの人が殺される。しかし、学校は反対されない。これは、インドの学校の教育では、健全な男女関係が壊されないからである。インドでは、賄賂を受け取る人がたくさんいるが、賄賂を受け取って殺される人はいないがヒンズー教で禁止されている男女関係を持って殺される人はいる。これは、彼らが金銭よりも健全な男女関係をいかに大切にしているかを示している。たとえどんなに科学が発展しても、我々は、年をとって死に、この世には男と女がいる。我々は科学を発展させ、金銭を稼ぐこと考える前に、健全な男女関係を築き、幸せな家庭を持つことを考えなければならない。

## 　8. 世界議会規約および世界連邦憲法の改正

　世界議会規約および世界連邦憲法は、世界党宣言にしたがって改正される。 現在のところ、規約および憲法の一部が改正される予定である。

# III　国内政策

　世界党は、各国について、以下の政策を勧告し促進する。

## 　1. 中国

　現在の中国は社会の多くの面で成長しており、特に経済は堅実に成長している。中国において最も深刻な状況は、政治の状況であると思われる、しばしば暴動が起こると報告されている。中国における政治は、共産党に支配されているが、将来は、中国における民主主義を促進するためには、複数政党が許されるべきである。各支部は、一定の方法で計算される最大議決権数までしか持てないのであるが、世界党大会の議席は人口に応じて配分されるので、世界党中国は非常に有利である。このことは、世界政府研究所によって起草された世界連邦憲法に書かれている。国際的に協力する政党は、世界中の人々が集まり党を形成するので、民主主義が困難である国で民主主義を促進することができる。世界党は、中国は複数政党制を認めるべきだと、中国の人々に勧告する。

## 　2. 日本

### 　A. 日本の伝統の政治と未来の政治

　世界には多くの問題がある一方、日本国内にも多くの問題がある。今日、いくつかの日本の現代社会の深刻な問題がますます悪化している。日本は工業国であるが、政治は完全に民主的ではない。日本の政治に関しては、日本の伝統的な政治の良い面と悪い面を理解し、未来のあるべき政治を考えなければならない。

### 　B. 伝統の政治

　日本の伝統の政治とは、一口に言えば「武士の政治」だと言える。有名な「武士道とは死ぬことと見つけたり。」という言葉があるように、必要な時には、武士は命をかけて闘う精神力を持って人々の上に君臨した。武士が責任をとるときする切腹は、世界で有名である。一方では、武士は百姓から年貢を取り立てて生計を立てた。その武士によって統治された社会の財政には一つの深刻な問題があった。日本の経済は、鎌倉時代（1192-1333）以来、何回も破産している。鎌倉時代、鎌倉幕府は、1297年に徳政令を出した。つまり、幕府はデフォルト（債務不履行）に陥った。そして、幕府は、36年後の1333年に滅亡した。室町時代（1336-1467）、1441年には、車借、馬借、農民が室町幕府から徳政令をかちとったが、26年後の1467年に応仁の乱が起こり、戦国時代（1467-1590）に突入した。この時代には、日本は100年以上無政府状態で、それぞれの国は、日本を統一するために戦った。江戸時代（1603-1867）、1841年から天保の改革を行った水野忠邦は、棄損例（きえんれい）を出して旗本・御家人の借金を一部免除したり、商人から莫大な御用金を取り立てようとしたりした。この御用金は利子を付けて返済するので、いわば強制的な公債であった。また、貨幣の質を落とし大量に発行したので、インフレになった。そして26年後の1867年、幕府は滅亡した。このように考えると、現代は歴史上の一つの体制が滅び、新しい体制になる時代とよく似ていることがわかる。つまり、現代は、国家財政の赤字がふくらみ国の債務は、GDPの200％以上と言われていて、国家が破産しようとしている。2012年に発足した安倍内閣は金融緩和を促進しているが、その政策は江戸時代の天保の改革と本質的な違いはなく、結果は明らかである。鎌倉時代、室町時代、江戸時代では、天皇により幕府の長である将軍が任命され日本を統治したが、この時代に徳政令や棄捐令が発せられた。天皇が世襲であるために、その周辺の人々も世襲で、国家を破産させてしまった。現代の政府が、封建時代の幕府であり、封建時代と同じような国家破産が起ころうとしている。これが日本の伝統の政治である。

　体制終焉のメカニズムは次のように説明される。天皇制そのものは、天皇自身が国を統治したり、あるいは統治者を慣習的に任命したりして一応持続してきたが、天皇のもとで国の統治者は何回も交代してきた。これまでのように天皇制のもとでいくつかの体制が興亡をくり返してきたのは、天皇制が世襲制であることに起因している。天皇が世襲であると言うことは、その天皇の周辺にいる特権階級も世襲になると言うことである。例えば、江戸幕府においても、将軍は天皇によって任命された。しかし、天皇とその周辺の将軍、旗本、御家人、大名などの特権階級は世襲制であるために他の人々との間に隔たりが出来ることになる。幕府は、体制を維持するために外様大名の取りつぶしを進め、一方幕府の周辺の旗本、御家人を優遇した。つまり、幕府の政策は自分たちの味方だけを助けたのである。幕府の財政が苦しくなるのは当然で、それをまかなうために棄損令を出したり、貨幣を改鋳して大量に発行したりした。このようにして幕府に対する国民の不満は高まり、幕府滅亡に至った。これは、それ以前の鎌倉、室町幕府についても言えることである。現代においては、言うまでもなく政府が幕府に相当する。しかし、日本の経済は不況とは言え、国民の金融資産はGDPの2倍以上になっており、世界トップクラスの債権国である。財政赤字は、政府の責任である。これは、幕府であれ政府であれ、権力者が天皇を奉り国を統治している限りくり返されるものである。つまり、国家奴隷制である。

　日本の伝統の政治を考えるとき、第二次世界大戦のときの日本の政治を考えなければならない。この時代の政治は、日本の伝統の政治のもう一つの側面をなす。ここで、日本に外国の軍隊がいなかった戦前の歴史を振り返ってみる必要がある。以下に日本の近代の歴史を概観する。

1853年　ペリー提督、米国から浦賀に来航。翌年、日米和親条約を締結

1861年　米国で、南北戦争

1867年　大政奉還。江戸幕府滅亡

1874年　台湾出兵

1889年　大日本帝国憲法発布。戦前の天皇制が樹立

1894年　日清戦争

1904年　日露戦争

1910年　韓国併合

1914年　第一次世界大戦

1920年　国際連盟に加入

1931年　満州事変

1932年　五・一五事件。犬飼毅首相殺害

1933年　国際連盟を脱退

1936年　二・二六事件。高橋是清蔵相ら殺害

1939年　第二次世界大戦

1941年　11月、ハル=ノート。12月、太平洋戦争

1945年　終戦。翌年、日本国憲法公布。天皇は、日本の象徴

　以上の歴史のように、1853年に米国のペリーが来航するまでは、日本は江戸時代で、ほとんど完全な鎖国状態であった。それまでは、日本は江戸幕府により統治されており、天皇は禁裏の長として慣習的に尊重されていた。反幕府の各藩は、江戸幕府を倒し明治政府を樹立するために天皇のもとに結集した。幕府滅亡後、1889年に大日本帝国憲法が発布され、天皇は日本を統治することが憲法で明記された。1945年、第二次世界大戦が終了し、1946年、日本国憲法が公布され天皇は政治的権力を失い日本の象徴となった。江戸時代には、天皇は慣習的に幕府の将軍を任命し、明治時代から1945年までは自らが日本を統治し、戦後は象徴となり国会の指名に従って総理大臣を任命している。このように、日本は100年足らずのうちに封建制の国から民主主義の国へと変貌した。米国が、1861年の南北戦争を経た後は、国内での戦争がなくなり民主主義が確立したのに比べると、日本の民主主義の歴史はまだ浅いものである。そしてなによりも、日本の民主主義は、米軍が国内に駐留している状態で維持されてきたものであり、日本人自身の力で維持してきたのではない。

　日本の外国との戦争の歴史について考えてみると、日本は徐々にアジアに進出して行き、満州に進出し1931年に満州事変を起こした時、中国国民党は国際連盟に提訴し、連盟はこれを受けてリットン調査団を満州に派遣した。1932年、日本で、天皇を支持する海軍の青年将校らによる五・一五事件が起き、犬養毅首相が殺害された。犬飼首相は民主的に選ばれた首相だったが、この事件のあと日本の初期の民主主義は否定され、首相は事実上、軍部に指名されるようになった。1933年、国際連盟総会において賛成 42 ： 反対 1 ： 棄権 1 (反対は日本、棄権はタイ) で日本の撤退等を要求した対日勧告案を可決したが、日本は連盟を脱退した。1936年、日本で、天皇を支持する陸軍の青年将校らによる二・二六事件が起き、高橋是清蔵相、その他などの政府要人が殺害された。反乱軍は鎮圧され処罰されたが、五・一五事件や二・二六事件により議会政治は無力となり、軍国主義へと進んで行った。

　1941年に、中国・ベトナムからの撤退など、とうてい受け入れられない要求を含んだハル=ノートを米国に突きつけられ、日本はやむなく対米開戦に向かったとの見方が有る。要求は、日本が中国やベトナムから撤退しなければ、米国は日本に石油を輸出しないというものだった。しかし、1933年の連盟脱退の時点で既に、日本は侵略のルートに乗っていたことを忘れてはならない。もし米軍のような強力な軍隊が国内に駐留していたら、五・一五事件や二・二六事件は起こらず、民主主義も崩壊しなかったと考えられる。ある程度確立しかけた民主主義が崩壊したのは、日本もドイツも同じである。一方、現在に目を向けると、戦後は一応民主主義で平和な国となったが、それは安保条約に基づき米軍が日本に駐留している状態での民主主義と平和である。つまり、日本の民主主義と平和は日本人自身の力で維持されているのではない。もし安保条約を廃棄し米軍が日本から撤収したら、また戦前のようなクーデターが起き、議会政治が力を失い、軍国主義になるかもしれない状況になる。しかし、現在のように外国の軍隊が国内に駐留していては植民地みたいなものである。これは、現在の日本の外交を見れば明らかである。日本人が独立国の尊厳を取り返そうとするのは、自然の流れである。しかし、米軍が撤収すると戦前と同じ状態になる。

### 　C. 未来の政治

　このように、日本の伝統の政治を考えると、必然的に日本の未来の政治が見えてくる。もちろん日本の伝統的な政治にも素晴らしいことがたくさんある。特に、日本が植民地にならなかった最大の理由は、天皇の権威のためであったと考えられる。しかし、反面、改善しなければならない点もたくさんある。国家破産を防ぎ軍国主義を防ぐために必要不可欠な改善は、天皇制を廃止し大統領制を導入することである。戦争中にアジアの国々で日本がしたこと、原爆を投下され敗戦に至ったこと、そしてその日本の政治体制の頂点が天皇であったことを考えれば、これは当然の結論である。天皇制廃止および大統領制導入の過程においては、自衛隊があくまで文民統制のもとにとどまるように、隊員の動向を厳しく監視する必要がある。軍国主義を復活させるような人物を、自衛隊の要職につけてはならない。

　言うまでもなく、天皇制が廃止されても天皇はなくならない。世界党日本は、天皇は日本のすばらしい伝統であるが政治体制の中ではなく民間にあり、個人的にあるいは慣習的に尊重されるのが良いと考える。キリスト教のローマ法王およびバチカン、イスラム教のメッカ、ヒンズー教のバラナシなど、慣習で尊重されている地位や聖地のように、個人的にあるいは慣習的に尊重されるのが良いと考える。つまり、日本の政治体制は、政教分離のもとになければならない。天皇制の廃止に際しては、皇族およびその関係者には、一時金、年金などの補償が必要になると考えられる。天皇は政治体制を去り、一市民として、そして宗教法人の長として存続するであろう。世界党日本は、日本の国会で以下のような宣言を採択することを提案する。

**日本の天皇は、数千年の歴史を持ち、人々にとって不滅の権威であった。しかし、現代において、社会の情勢は大きく変化したため、我々日本国の国会議員は、天皇のあるべき場所を再考しなければならない。我々は、天皇は社会の政治体制の中にあるべきではなく、社会の民間にあるべきだと考える。それ故、日本国憲法を改正する。我々は、天皇が永久に日本の国民のために祈り、この日の昇る国において、永久に存続することを願う。ここに、我々日本国の国会議員はこれを決する。**

さらに、世界党日本は、天皇はノーベル賞よりも賞金額の大きい賞を発行することを提案する。そのための予算は、廃止後少なくとも20年は提供される。このように、法律的には天皇制は廃止されるが、慣習的には天皇の権威は廃止前より高くなる。

　日本では、政府の負債はGDPの200％以上であり、国家財政の破産が深刻な問題である。日本の歴史では、基本的には、国家財政の破産は幕府政権下にあった。例えば、1841年に、幕府は棄捐令（借金の帳消し命令）を出し、棄捐令により、幕府家臣の負債は免除されたが、その約30年後、幕府は崩壊した。現在の日本では、国家財政も同様の状況にある。

　すべての国が国家破産するわけではない。アングロ＝サクソン民族が支配的なイギリスとアメリカには国家破産がない。民主主義の発祥の国、イギリスでは、1688年から始まった名誉革命以来国家破産がない。1803年から起こったナポレオン戦争では、苦しかったが持ちこたえた。これは、トーマス・ピケティ（Thomas Piketty）の『二十一世紀の資本』（*Capital in the Twenty-First Century*）にも書かれている。最近では、1979年から1990年まで首相であったサッチャー首相の改革がある。サッチャー首相は、状況を緻密に分析し、実行すべきことを鉄の意志で実行し、「鉄の女」の異名をとった。一方アメリカでは、1981年から1989年までレーガン大統領だったが、レーガノミックスといわれる改革を行った。2013年のアメリカでは大統領はオバマで、財政危機、つまりデフォルトの危機、の状態であったが結局は乗り切つた。

　中国とインドに関しては、この問題に関する調査はまだ完了していないが、これらの国の歴史の中で国家財政の破産はないように思われる。これが正しければ、中国とインドは国家財政の破産がないために大国になったのかもしれない。この考えは、間違っているかも知れないので、さらに調査が必要である。中国とインドの人口は日本の人口よりはるかに多いが、一人当たり所得の観点から見るとはるかに貧しい。そのために、多くの人が、中国とインドは日本より劣っていると考えている。しかし、中国やインドでは国家財政の破産がなく、そのために大国になったようである。日本は世界の先進国のひとつだと言われているが、国家財政に関する限り、日本は野蛮人の国である。つまり、日本は文明国であるとは言えない。

　日本では歴史を見ればわかるように、何度も国家財政が破産して徳政令や棄捐令が発行されている。だから、ケインズ経済学の、有効需要を管理するという理論に基づいた金融緩和の政策は、日本では通用しない。ケインズ経済学にしたがって経済を良好に運営するためは、イギリスやアメリカのように国家財政が破産しない国でなければならない。現在においても続く日本の統治階級の伝統的な政治により、間もなく国債の償還が停止されるか、インフレで国債が紙くず同様になってしまうであろう。あるいは、その前に、多くの会社が破産し、多くの貧しい人々が発生するであろう。もし国家財政が破産すれば、我々の預金を銀行から引きだせなくなるのである。国家が破産するということは、その国が文明国とは言えない証拠である。統治者階級の伝統的な政治で国家が破産した時、尻拭いをさせられるのは、一般の国民である。勤勉な国民が爪に火をともしてためた財産を税金で取り上げようとしている。「国民の金融資産はGDPの2倍もあるから、この金を国が使えるようにできないか。」などと堂々と言う政治家もいる。つまり、日本の伝統の政治体制は、国家奴隷制である。

　それでは、国家財政の破産のある国とない国の違いはどこにあるのだろうか。その違いは、国の支配階級あるいは指導階級の性質や特性にあると思われる。英国、米国、中国、インドでは、指導階級は破産することなく国家財政を維持することができるが、日本の指導階級はできない。これは、日本の政治体制が天皇制であるからである。日本の多くの人々は、日本の経済は中国やインドの経済よりも優れていると考えている。しかし、国家財政に関しては、日本は文明国ではない。これは、指導階級の特性によるものである。だから、日本は文明国になるためには、指導階級の特性を改善しなければならない。

　各国の指導階級は、その特性が異なる。指導階級は、英国と米国ではアングロサクソン民族、中国では漢民族、インドではアーリア人で、日本では、天皇を崇拝する人々である。英国、米国、中国、インドでは、政治と宗教が分離されており、国家財政の破綻がない。日本では宗教的実体である天皇が政治体制の中に存在している。つまり、政治と宗教は分離されていない。そして、歴史上で、国家財政の破産がある。換言すれば、日本の政治は野蛮人の政治である。政治と宗教が分離されていない政治体制下では、政策は宗教的で権力者は自分たち自身を優先する。例えば、日本の財政は破産寸前であるが、国防費は史上最高である。これが、日本で国家破産が起こったことの基本的な理由である。それでは、日本の指導階級は、何故、健全な国家財政を維持できないのだろうか。それはちょうど、禁煙をしたいができない人がいるようなものである。言い換えれば、考えることと実行することは別の問題だということである。日本の指導階級は、国家財政の借金の累積を止めなければならないことを知っているが止められない。だから、国家財政を再建できる新しい指導者を育てなければならない。それは、政治と宗教を分離することによって可能となる。つまり、天皇制を廃止し大統領制を導入することによって可能となる。国における指導階級の影響は、会社における社長のようなものである。社長が優秀なら、その会社は成長する。国も同じで、指導階級が優秀なら、その国は大国になる。中国やインドがその例である。指導者は完全である必要はない。他の指導者よりも優秀なら、会社は成長し、国は大国になる。日本の場合は島国なので、野蛮人の政治になってしまったのである。

　国家破産は中国とインドの歴史の中では発生していないという意見は間違っているかもしれない。この意見が間違っているならば、助言を願う。

　したがって天皇制を廃止し大統領制を導入しなければならない。以下の三つのうちの一つが起こったとき、天皇制の廃止を含む日本の政治の在り方についての議論が、一般の国民の間に起こるだろう

**1　憲法改正の動議が国会に提出されたとき。**

**2　国家破産が起こったとき。**

**3　日米安保条約が廃棄され、米軍が日本から撤収するとき。**

ただし、天皇制の廃止後も天皇は存続する。世界党は、天皇が民間の宗教法人の長になり、ノーベル賞以上の賞を発行することを願っている。このことについて、天皇を特殊法人に移すとか重要文化財にするとかいう意見があるが、基本的なことは政教分離を確立することなので、天皇はほかの宗教法人と同等の宗教法人に移らなければならい。

　現在の国会では、国会議員の国政調査権すら使われていない。憲法第六十二条に「両議院は、各々国政に関する調査を行ひ、これに関して、証人の出頭及び証言並びに記録の提出を要求することができる。」と、国政調査権が規定されている。しかし、実際には、財務省は国家破産するとわかっている予算を毎年組んでいるが、選挙で選ばれた国会議員はこの権利を行使しない。各省庁には、埋蔵金と言われる資金があると言われているが、国会議員が国政調査権を行使してこれを調査しない。

　上の三つの条件のうち憲法改正と国家破産は近い将来に起こる可能性が非常に高い。世襲の地位にある者が国の象徴になったり国を統治するのではなく選挙で選ばれた者が政治を行う民主主義は、歴史の必然である。上にあげた、三つの条件の一つが満たされたとき、歴史の必然あるいは流れが明らかになるであろう。つまり、天皇制廃止を含んだ日本の政治の在りかたについての議論が一般の国民の間に起ってくるであろう。

　GDPの200％を超える政府債務については、それを帳消しにしてならない。天皇制の廃止後、借金の利子は凍結され、元本は償還されなければならない。言うまでもなく、物価水準の変化を考慮し、真の元本を償還しなければならない。

　天皇制に関する思想も、本当に良いことは常識になると言う思想に基づいている。もし、常識に反することを言ったり実行したりすれば笑われる。たとえば、電燈の代わりに灯油ランプを使おうとすると笑われる。あるいは、車やオートバイのかわりに馬やラクダに乗ろうとすると笑われる。あるいは、オリンピックやサッカーのワールドカップを廃止しようとすると笑われる。あるいは、義務教育を廃止しようとすると笑われる。このように、本当に良いことは常識になる。しかし、天皇制廃止論は笑われない。もし、天皇制が本当に良いことで常識として定着していれば、天皇制廃止論は笑って無視されるはずである。逆に、天皇制が廃止され大統領制が導入された後に、天皇制を復興しようとすれば笑われるであろう。これはちょうど、国会を廃止して幕府を復興しようとすると笑われるようなものである。このように、本当に良いことは常識になる。それ故、我々は、常識はどうなるかを考えなければならない。

　もし天皇制が廃止されたら、天皇に代わる日本を統治する権威が必要である。権威がなければ、国には内乱が起こってしまう。世界連邦においては、最高権威は世界議会であり、日本国内における大統領制の権威は大統領、議会、法廷であり、これらの権威を支える柱が、世界党のような国際的な政党である。世界党は、そのような考えにもとづいて、千年後も存在している政党を目指して設立された。つまり、世界党は世界市民の国際政党である。このことは、２０１５年にバングラデシュのダッカ開かれた第二回世界党大会で採択された世界党宣言にも書かれている。世界党大会は、4年ごとに開かれる。

　世界政府研究所日本は、新しい日本の憲法の草案を書き上げており、

新日本国憲法 http://www.w-g.jp/wgi/japan/constitution-wgij-j.htm

として発表されている。この憲法は、世界市民の思想にもとづいており、最大の特徴は天皇制を廃止し大統領制を導入することである。世界党は、この憲法を支持する。

## 　3. 北朝鮮および韓国

　言うまでもなく、第二次世界大戦前は北朝鮮と韓国はひとつの国であった。それゆえ、両国の国民は同じ民族である。北朝鮮は独立国で外国の軍隊は駐留しておらず、最近、核爆弾を開発した。一方、韓国も独立国であるが、アメリカ軍が駐留している。この状態でアメリカ軍が撤収すれば、朝鮮半島は北朝鮮に支配されることは明らかである。朝鮮の人々は朝鮮半島の統一を望んでいるが、北朝鮮の力による統一は望んでいない。

　２０１８年、北朝鮮の指導者、金正恩と米国大統領、ドナルド・トランプが直接会見した。最も重要な議題は核兵器であったが、依然として北朝鮮は核兵器を保有している。

　世界の中で最も強力な国が世界政治において最も責任ある国であることを忘れてはならない。米国は世界で最も強力な国であり、国連の承認を得ずに他の国に爆撃を行う。例えば、イラクのサダム・フセイン大統領は捕らえられ2006年に処刑され、リビアの最高指導者ムアマール・アル＝カダフィは2011年に殺害さた。アメリカがイラクとリビアの政権を破壊したのでイスラム国が2014年に誕生した。フセインとカダフィは米国に従わなかったので取り除かれたのである。これは、やめさせなければならない。北朝鮮はイラクやリビヤのようになりたくないので、核兵器を開発している。

　世界の戦争と紛争に対して最も責任のある国は、最も強力な軍事力を持っている国である。もし、米国が国連を尊重すれば、ほかの国はそれを無視できない。

　このような状態で、国連はその役割を演じることができる。国連は、朝鮮半島の統一のロードマップを作るべきである。このロードマップにおいて、北朝鮮のリーダーは罪に対するいかなる罰からもまぬかれ、彼らの地位と資産はある程度保証されるべきである。アメリカ軍は韓国に駐留するが、北朝鮮に進出してはならない。このような条件のもとで、統一朝鮮の大統領の選挙が行われるべきである。これらは、国連の監視のもとで行われることができる。

## 　4. アメリカ

　アメリカは世界で最も強力な国である。政治は民主主義で、経済は世界最大の規模で、国際社会における役割は重大である。しかし、アメリカの国際政策はいくつかの深刻な問題をかかえている。最も深刻な問題は、アメリカは国連を尊重しないということである。ユーゴスラビア、アフガニスタン、イラク等がその例で、アメリカは国連の決定なしにこれらの国を空爆した。大いなる力には大いなる責任が伴う。世界で最も強力な国が国連を尊重しないことは、重い罪である。もし世界で最も強力な国が国連を尊重すれば、ほかの国はそれを無視できない。世界党はアメリカの人々に、国連の議決を尊重し従うよう勧告する。世界党はアメリカの敵ではない。世界党はアメリカの真の友でありたいと思っている。それ故、世界党は、国際社会においてとるべき最良の政策を勧告する。

　アメリカは他国の人々への愛の心を持つべきです。一部の国で奴隷狩りが行われた。この心は現在の世界の政治にまだ存在する。米国は、国連の承認なしに他の国を爆撃する。つまり、アメリカは世界の人々を家畜として扱っている。我々は家畜ではない。アメリカの政治指導者たちは彼らの家族や友人を愛している。しかし、彼らは世界の人々に対して同じ愛を持っていない。アメリカは世界の人々への愛の心を持たなければならない。

　世界が良くなれば、我々の国が良くなる。我々の国が良くなれば、我々の生活が良くなる。

© 著者　鈴木俊雄　2019年12月

鈴木俊雄

世界政府研究所

〒270-0007 千葉県松戸市中金杉1-158

ウエブサイト： http://www.w-g.jp/index-j.htm

E-メール： http://www.w-g.jp/e-mail.htm

 は、世界党のロゴで、特許庁に登録されています。背景の濃紺は宇宙を、青い円は地球を、緑の円は地球上の生命を意味します。